

春季賃上げ妥結状況

資料No. 2

連 合 中間集計(平成17年7月6日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式(1組合当たり単純平均)	
		35歳	30歳
1,000人 以上	283組合 1,012,544人 5,452円(5,201円) 1.73%(1.68%)	13組合 40,203人 5,286円(5,082円) 1.94%(1.86%)	1組合 1,300人 5,300円(5,300円) 1.82%(1.82%)
300~ 999人	645組合 343,704人 4,565円(4,392円) 1.71%(1.65%)	13組合 7,160人 4,418円(4,577円) 1.64%(1.71%)	1組合 606人 12,900円(8,500円) 4.42%(2.86%)
299人 以下	2,737組合 257,698人 3,906円(3,721円) 1.58%(1.51%)	16組合 2,338人 3,565円(3,616円) 1.31%(1.33%)	0組合 0人 0円(0円) 0.00%(0.00%)
規模計	3,665組合 1,613,946人 5,016円(4,793円) 1.70%(1.65%)	42組合 49,701人 4,362円(4,367円) 1.61%(1.61%)	2組合 1,906人 9,100円(6,900円) 3.12%(2.35%)

- (注) 1 個別賃金方式は「純ペア」、「定昇込み」方式がある。表中は、「定昇込み」方式。  
 2 ( )内は平成16年の数値である。以下同じ。  
 3 平成17年と16年は同一対象で比較。

厚生労働省

未 集 計

日本経団連(大手企業)最終(平成17年6月8日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要22業種 大手288社	141社 5,504円(5,378円) 1.67%(1.64%)

- (注) 1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。  
 2 141社以外に、111社が平均金額不明などのため、集計より除外。  
 3 平成16年の数値は最終妥結結果。

日本経団連(中小企業)中間集計(平成17年6月29日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 737社	467社 3,807円(3,736円) 1.49%(1.45%)

- (注) 1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。  
 2 488社(66.2%)から回答が出ているが、このうち21社は平均金額不明等の為、集計より除外。  
 3 453社の子承、妥結を含む。  
 4 平成17年と平成16年は同一対象で比較。

夏季賞与・一時金妥結状況

2005年7月5日 連合 第6回集計(最終集計8月上旬予定)

一時金		全単組ベース(2005年7月5日現在)	
		集計組合数	対象組合員数数
夏	回答月数	2.35 ヶ月	
		2,990 組合	1,938,480 人
季	回答額	714,595 円	
		2,225 組合	1,494,840 人
年	回答月数	4.80 ヶ月	
		2,566 組合	1,992,402 人
間	回答額	1,487,495 円	
		1,264 組合	1,171,352 人

参考:同一組合における対前年比	
集計組合数	対象組合員数数
+0.11 ヶ月	
1,968 組合	1,392,266 人
+36,765 円	
1,962 組合	1,283,890 人
+0.14 ヶ月	
2,216 組合	1,794,098 人
+83,875 円	
991 組合	1,030,435 人

注 今年から全組合を対象とする集計に変更した。昨年は登録組合の集計であり、単純に比較はできない。

2005年6月29日 日本経団連 第2回集計(最終集計7月20日予定)

	2005年夏季		2004年夏季	前年夏季比(%)
	社数	妥結額	妥結額	
総平均	166	865,002	838,060	3.21
製造業平均	146	865,140	825,198	4.84
非製造業平均	20	864,649	870,066	-0.62

- 注 (1) 調査対象は主要22業種・大手288社。東証一部上場、従業員500人以上が原則  
 (2) 21業種240社(83.3%)で妥結が出ているが、このうち74社は平均額不明などのため集計より除外  
 (3) 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)  
 (4) 2004年夏季の数値は、2005年夏季と同一企業のうち集計可能企業のデータを基に算出